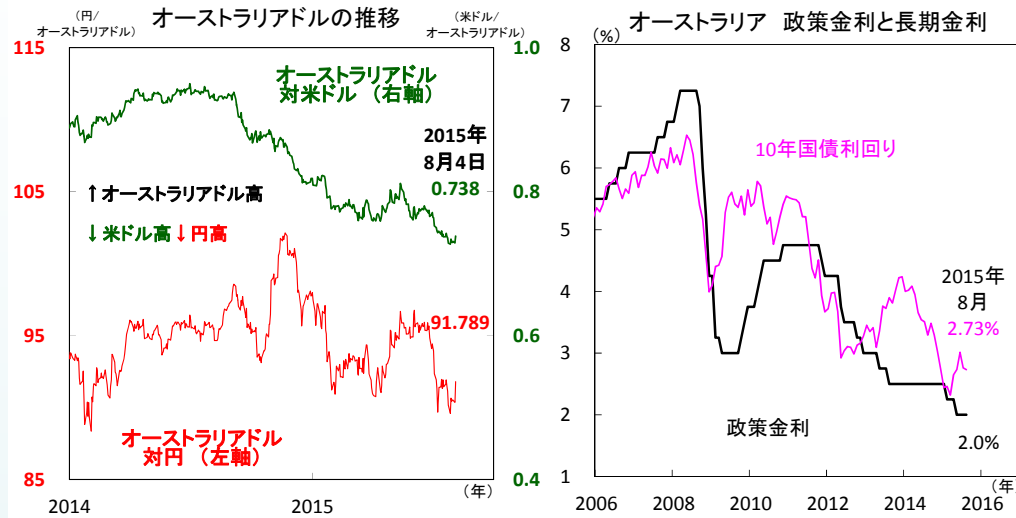


オーストラリア中銀の通貨高けん制姿勢に変化 – 緩やかな豪ドル高の可能性も

【図1】 8月4日は豪中銀の通貨高けん制姿勢の緩和で豪ドルが上昇



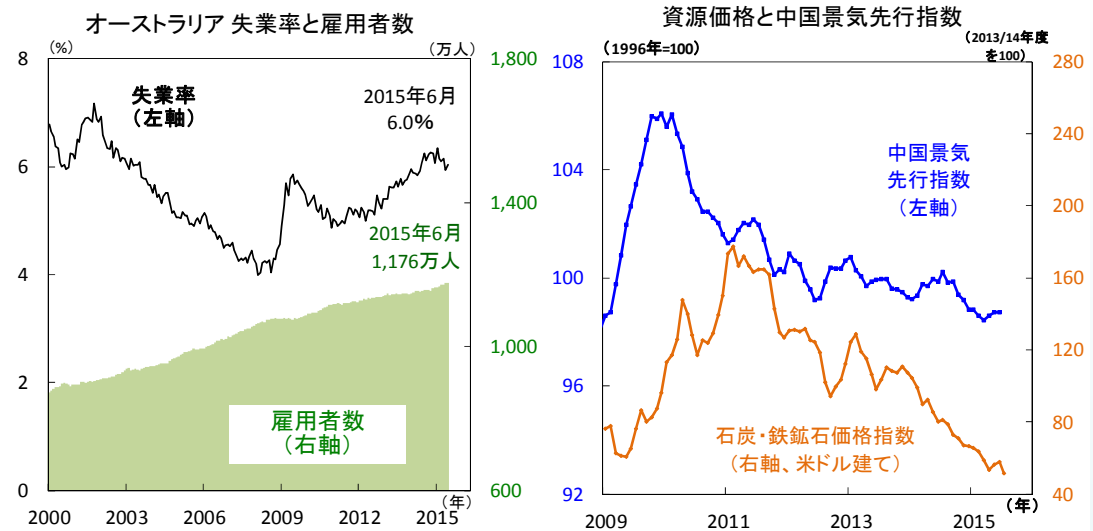
注) 右図は月末データで直近のみ8月4日。

出所) オーストラリア中銀、Bloombergより当社経済調査部作成

8月4日に開催されたオーストラリア（豪）金融政策決定会合の結果を受けて、豪ドルは対円や対米ドルなどで上昇しました（図1左）。中銀は政策金利を2%に据え置いたものの（図1右）、声明文では前回まで記載していた「資源価格が下落する中、更なる通貨安の可能性があるととも通貨安が必要」との文言を削除しました。中銀の通貨高けん制姿勢が和らいだことが通貨高の背景になった模様です。

声明文では、雇用者数の増加や失業率の安定に関する記述が新たに加えられ、スタンス変更の一因になったと考えられます。移民などの人口増加、これまでの利下げの効果、通貨安による観光消費増加などによって民間消費や住宅建設が好調で、サービス業中心に雇用が増加し、失業率が低下しています（図2左）。賃金上昇率は、2015年1-3月期で前年比+2.2%と過去10年平均の+3.5%に比べると低迷しているものの、国際的な原油安の効果で総合消費者物価が同年4-6月期に同+1.5%と賃金の伸び率を下回っていることも消費を支える要因となっています。

【図2】 雇用増加で失業率が低下、中国の景気回復で資源安が止まるか



注) 右図の直近値は、中国景気先行指数が2015年6月、石炭・鉄鉱石価格指数が同年7月。

出所) オーストラリア統計局、オーストラリア中銀、中国国家统计局より当社経済調査部作成

しかし政策金利の引き上げを実施できるほどには、景気は強くなっていません。資源安による輸出の低迷や設備投資の減少などで、2015年1-3月期の名目GDPは前期比年率+1.8%と、過去10年の平均の+5.9%に比べて低迷しています。名目GDPの低迷で賃金が抑制され、2015年4-6月期のコア消費者物価は前年比+2%とインフレ目標の下限に留まっています。雇用環境の改善が賃金上昇に波及するには時間を要するとみられ、当面、豪中銀は現状の政策金利を維持するとみえています。

当面の豪ドルは、米国の利上げ観測が強まる中では対米ドルでの上値は限定的も、対円では緩やかに上昇する可能性があるかとみえています。長期的には主要輸出先である中国の景気減速が景気の重しになるものの、今年の後半にかけては、金融緩和策などの効果で中国景気回復が期待され（図2右）、石炭や鉄鉱石の価格下げ止まりによって、景気回復が強まる可能性が考えられます。加えて、他の先進国に比べて高めの国債利回りも通貨魅力を高めそうです。（石井）

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。